

活動年表

	Rightsの動き	社会の動き
2000年度		
5月	結成	
6月	衆議院議員選挙立候補者アンケート 立候補予定者1,404名(送付済1,124名)を対象に実施。回答した464名のうち9割以上が賛成。	第42回衆議院議員選挙
7月		東京都田無市・保谷市、日本で最初の18歳以上の「合併市民意向調査」実施
11月	国会議員シンポジウム 若者の政治参加をめざして - 選挙権年齢引き下げを考える - 6党の国会議員を迎えて約150名が参加。各党議員はそろって賛成。	
2001年3月	ドイツ・クレツァー来日記念イベント「ここがおかしい選挙権年齢!!」(NPO法人子ども劇場全国センターと共催)	
2001年度		
7月		第19回参議院議員選挙
8月	選挙権年齢の引き下げを求める全国キャラバン 1ヶ月かけて北海道から九州までの全国各地で街頭演説やミニ集会などを実施。	
12月	国会議員アンケート 国会議員726名にアンケート調査を実施。回答した148名のうち8割以上が賛成。	
2002年2月	ブックレット『6歳選挙権の実現を! ~ 選挙権年齢の引き下げを考える ~』刊行(現代人文社刊) Q&Aをはじめ、国会議員シンポ記録、自治省世論調査、政党公約、自治体意見書、各国の選挙権・被選挙権年齢一覧表などを収録。	
	選挙権年齢の引き下げを考える国会集会 7党の国会議員や法務省・総務省を迎え、約200名が参加。各党の議員はそろって賛成。	
3月	内閣府特定非営利活動法人認証 国会議員ユースインターンシップ 全国から12~19歳の19名が6党10議員のもとで、自民党総裁室見学や官庁による質問取りの同席など多様なプログラムに参加。	選挙権年齢の引き下げを求める国会議員懇談会 結成 超党派議員で構成してゲストを迎えて学習と意見交換を8回実施。
2002年度		
7月		愛知県高浜市、日本で最初の18歳以上の住民投票条例公布
9月	秋田県岩城町未成年住民投票見学 & 町長などと意見交換	秋田県岩城町、日本で最初の18歳以上の住民投票実施(投票率81.24%、うち未成年68.46%)
10月	みなとNPOハウスに事務所移転	
11月	国際フォーラム2002~政治でつなく世界の若者~(後援・オーストラリア大使館、東京都教育委員会など) スウェーデン、オーストラリア、ドイツの海外ゲストを迎えて3日間にわたりワークショップ、シンポジウム、分科会などを実施。のべ150名が参加。	
2003年度		
5月	長野県平谷村未成年住民投票見学 & 村長及び中学生と意見交換	長野県平谷村、日本で最初の12歳以上の住民投票実施(投票率88.49%、うち未成年96%)
10月	ワカモノ・トークセッション	
11月	ユース「模擬」総選挙2003 7~19歳の2,145名がオンライン、学校、街頭などで投票した。日本で初めての全国規模の模擬選挙。	第43回衆議院議員選挙
12月	構造改革特区第4次提案で「選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区」を提案	構造改革特区第4次提案で鳥取県、倉吉市、北本市なども「選挙権年齢引き下げ特区」を提案
2004年度		
6月	政党本部探検ツアー 10代による公開質問状 公募に応えた中高生世代が主要5政党の本部を訪問して、全国から募った内容を質問。	
7月	未成年「模擬」参議院議員選挙2004 8~19歳の4,826名がオンライン、学校、街頭などで投票。22の学校、2つの地域で取り組まれ、ユース「模擬」総選挙2003と比較して学校数・投票数ともに倍増。啓発グッズとして、「のぼり」の作成や「模擬選挙ハンドブック」を配布。	第20回参議院議員選挙
2005年3月	10代のための「潜入!!」永田町ツアー 主に中高生世代の20名を対象に、国会議事堂見学、本会議傍聴、国会議員 & 秘書との意見交換、電子投票体験を実施。	
2005年度		
6月	構造改革特区第7次提案で「選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区」を提案	
8月	10代のための「潜入!!」永田町ツアー	
9月	未成年「模擬」衆議院議員総選挙2005 全国42学校が参加し、約6,700名の未成年が投票。	第44回衆議院議員選挙(投票率全体: 67.51%、20~24歳 43.28%、25~29歳: 48.83%)
2006年3月	10代のための「潜入!!」永田町ツアー2006Spring	
2006年度		
5~6月	憲法改正国民投票法案申し入れ & 意見交換	
7~8月	10代のための「潜入!!」永田町ツアー2006夏	
2007年度		
4月	衆議院憲法改正特別委員会で公述人意見陳述 意見陳述と6党の国会議員の質疑に答弁。16歳への引き下げの検討などを主張。	
7月		第21回参議院議員選挙
11月	18歳成人・選挙権について内閣官房ヒアリング	
2008年2月	18歳成人・選挙権について法務省ヒアリング	